

財 政 の 中 期 見 通 し



令 和 6 年 10 月
財 政 課

目 次

1	本見通しを作成する趣旨等	p	3
2	本見通しの活用に係る考え方について	p	4
3	財源不足の推計（自然体）	p	5
4	実質公債費比率及び将来負担比率の推計（自然体）	p	8
4－1	実質公債費比率の推計（自然体）	p	8
4－2	将来負担比率の推計（自然体）	p	9
5	財源不足の推計（圧縮）	p	10
6	実質公債費比率及び将来負担比率の推計（圧縮）	p	13
6－1	実質公債費比率の推計（圧縮）	p	13
6－2	将来負担比率の推計（圧縮）	p	14
<参考資料>	県債残高の推移等について	p	15

財政の中期見通しについて

令和6年10月8日
財政課

1 本見通しを作成する趣旨等

本見通しは、令和7年度当初予算編成における財源対策等の基礎として、国が想定する名目GDP成長率の見通しなど一定の仮定の下で機械的に試算を行い、今後の収支状況や主要な健全化指標等の傾向を明らかにすることで、将来を見据えた持続可能で安定的な財政運営を行うための参考として活用するもの。

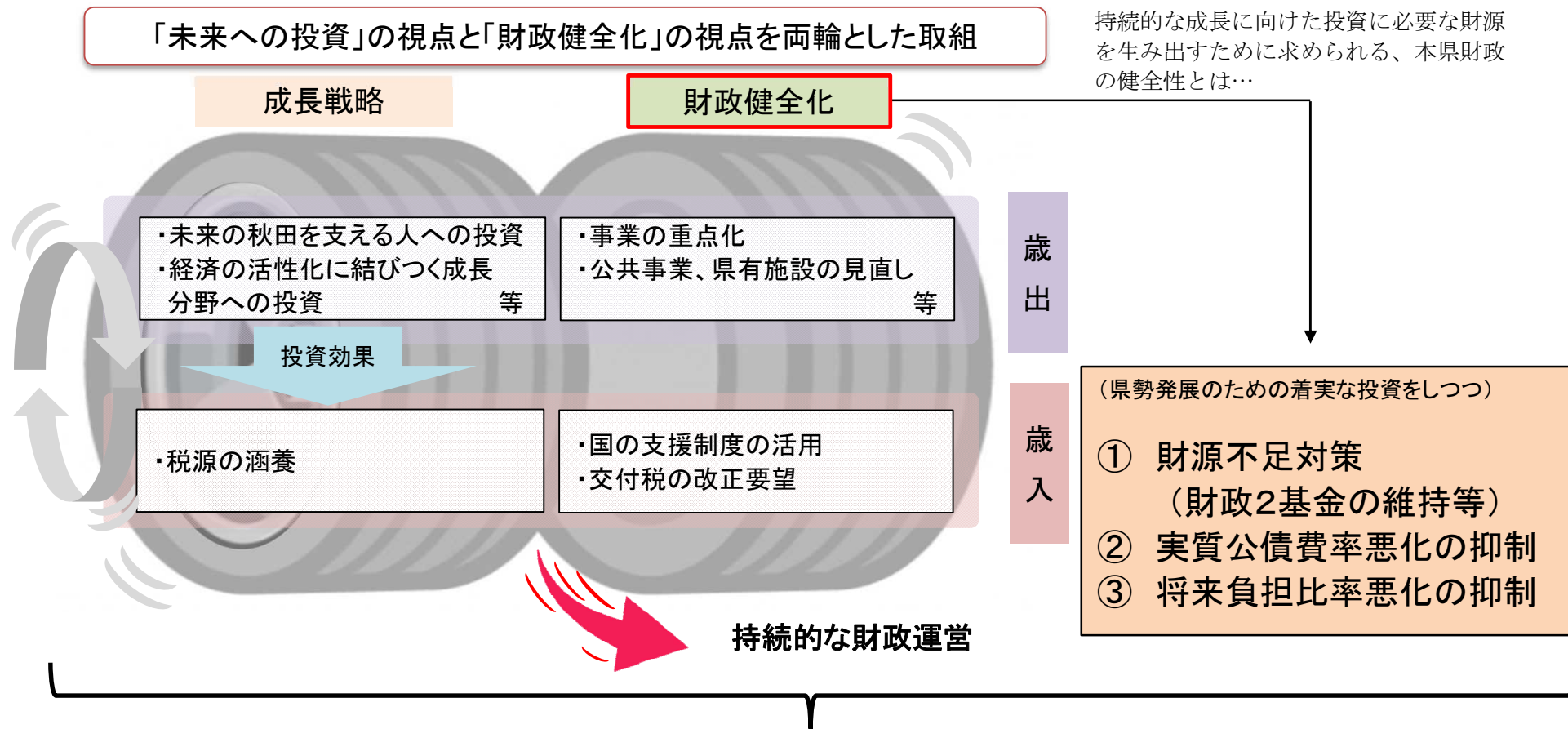
【推計の期間】

- ・財源不足
令和7年度から令和11年度まで（5年間）
（2025年度） （2029年度）
- ・実質公債費比率及び将来負担比率
令和7年度から令和16年度まで（10年間）
（2025年度） （2034年度）

【留意点】

推計期間中の各項目の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策のほか、財政需要の動向等により変動するものである。

2 本見通しの活用に係る考え方について



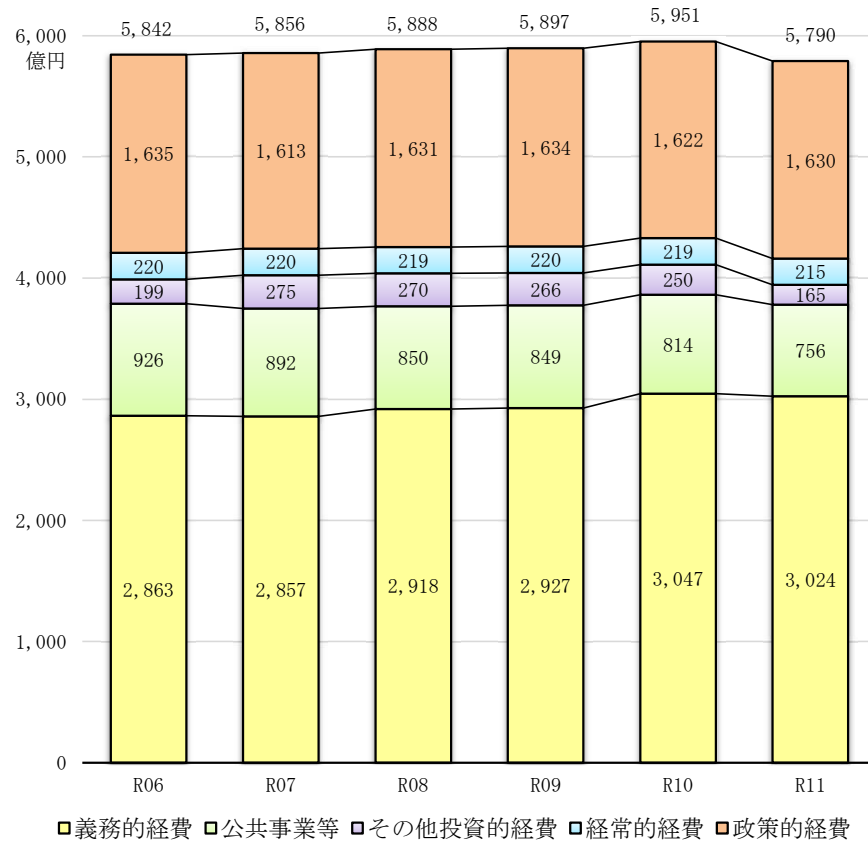
①～③の各指標や、それを構成する要素などについて自然体で将来推計を行い、現状のままではどうなるのかを整理。



その上で、県施策の着実な遂行のため、維持・改善しなければならないポイントを整理し、改善すべき具体的な数値等を当初予算編成方針において示すこととする。

3 財源不足の推計（自然体）

一般会計歳出予算の見通し



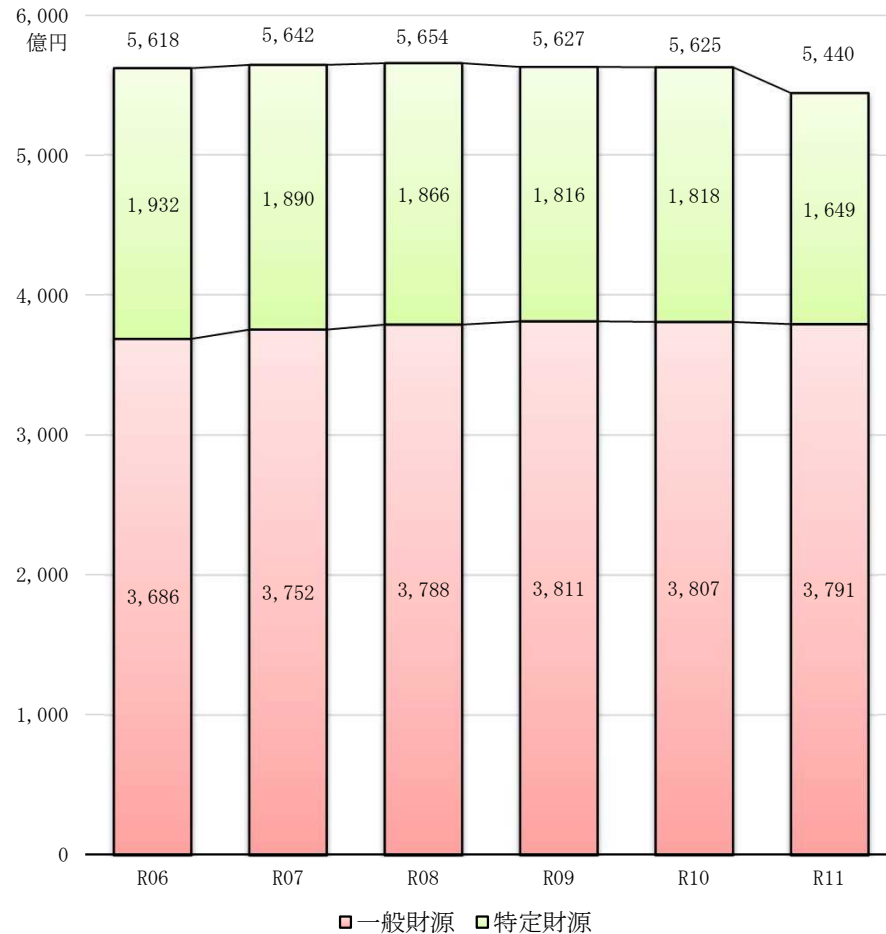
【歳出】

項目	各年度の設定条件
義務的経費	
人件費	・ 今後の職員数の見込みと定年延長による退職手当の増減を踏まえて推計。
公債費	・ 県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込みに係る分を加えて推計。
清算金 交付金等	・ 歳入の地方消費税等と連動して推計。
政策的経費	
公共事業等	・ 想定される大規模事業を個別に積み上げて推計。
その他の投資的経費	
経常的経費	

【歳出構造（自然体）の分析】

- 歳出総額としては、退職手当の隔年度の増減があるものの、概ね横ばいで推移すると推計される。
- 義務的経費については、人事委員会勧告による伸びを見込む人件費や金利の上昇による公債費の増などにより、大きく増加する。
- 政策的経費については、病院機構運営費交付金や社会保障関係経費の増などにより、高止まりで推移する。
- 公共事業等については、令和6年度比で災害復旧費の減少を見込むものの、国直轄ダム等の直轄事業の増加などにより、令和9年度まで概ね850億円程度で推移し、その後減少する。
- その他の投資的経費については、新県立体育館整備・運営事業や行政サービスの提供のあり方に関する検討に伴う施設の改修・修繕費により令和7年度から令和10年度は200億円台で推移する。

一般会計歳入予算の見通し

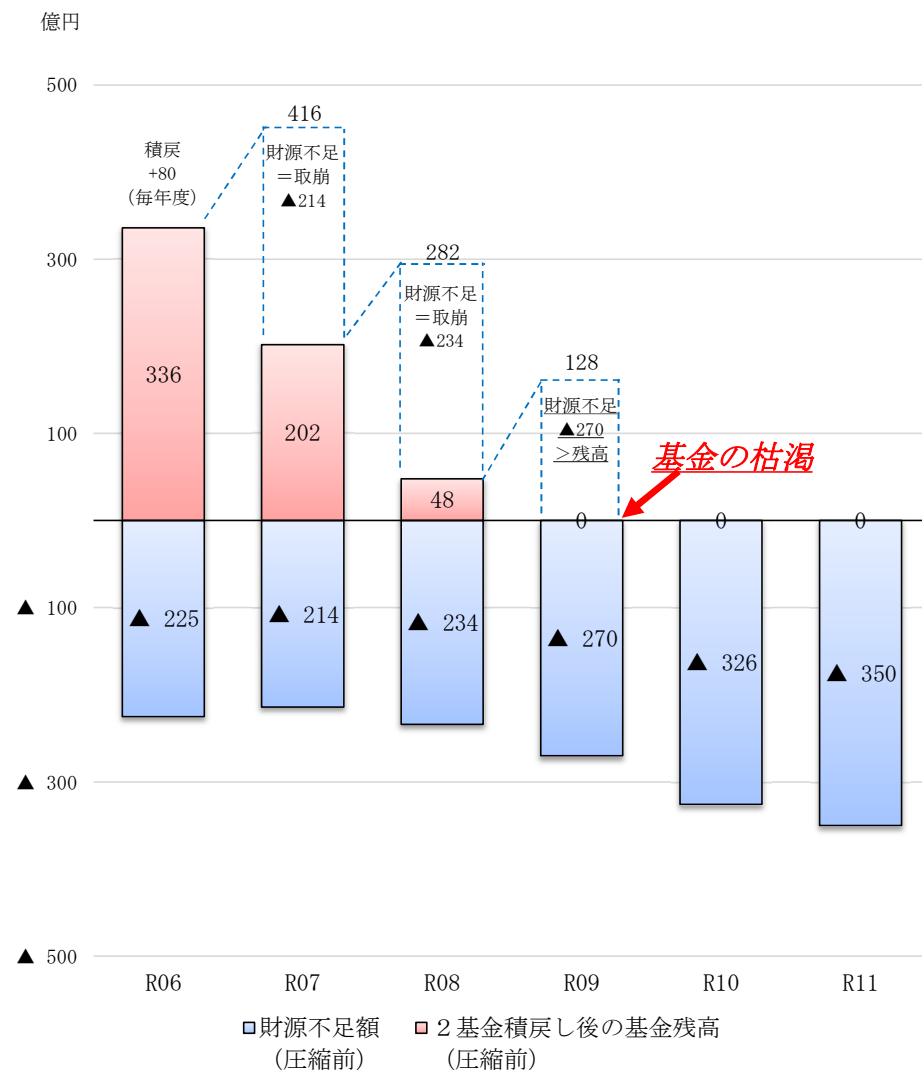


【歳入】

項目	各年度の設定条件
一般財源	
県税	・国の名目経済成長率見込み（※）や近年の実績を参考に推計 （※内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（名目GDP成長率ベースラインケース）
地方消費税 清算金	
地方交付税	・基準財政収入額は上記県税の推計等を基に推計。 ・基準財政需要額は人口減少による影響等を踏まえて推計。
臨時財政対策債	
その他	・令和6年度予算等を基に推計。
特定財源	
国庫支出金	・人件費、社会保障関係経費、投資的経費等に連動。
県債 （臨財債除く）	・投資的経費等に連動。
その他	・事業費に連動

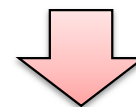
- 歳入総額としても、概ね横ばいで推移すると推計される。
- 一般財源については、社会保障関係経費の増などにより、地方交付税の短期的な増加（R6予算：1,954億円→R9推計：1,999億円）が見込まれることや、県税の増加（R6予算：1,439億円→R11推計：1,532億円）などにより、一般財源総額としては増加傾向である。
- 特定財源については、令和5年度、6年度の大雨災害に対する災害復旧費の減少により県債及び国庫支出金が減額となっているほか、新県立体育館整備・運営事業等の事業量の減少により、令和11年度の国庫支出金が減少となる。

財源不足額と財政2基金年度末残高の見通し



【財源不足（自然体）の分析】

- 財源不足額については、令和9年度までは▲200億円台で推移するが、人事委員会勧告による伸びを見込む人件費や金利の上昇を見込む公債費など、義務的経費が大幅に増加することにより、財源不足額は拡大し、▲300億円を超える規模になると見込まれる。
- このため、財政2基金の年度末残高については、毎年度の財政調整基金への積戻し額を80億円と見込んでもなお、急速に減少し、令和9年度には財政2基金の残高が枯渇するため、予算の編成が困難となる結果となった。
- このままでは、持続的な財政運営は不可能であり、頻発化・激甚化する災害など突発的な財政需要に対応できなくなる可能性がある。



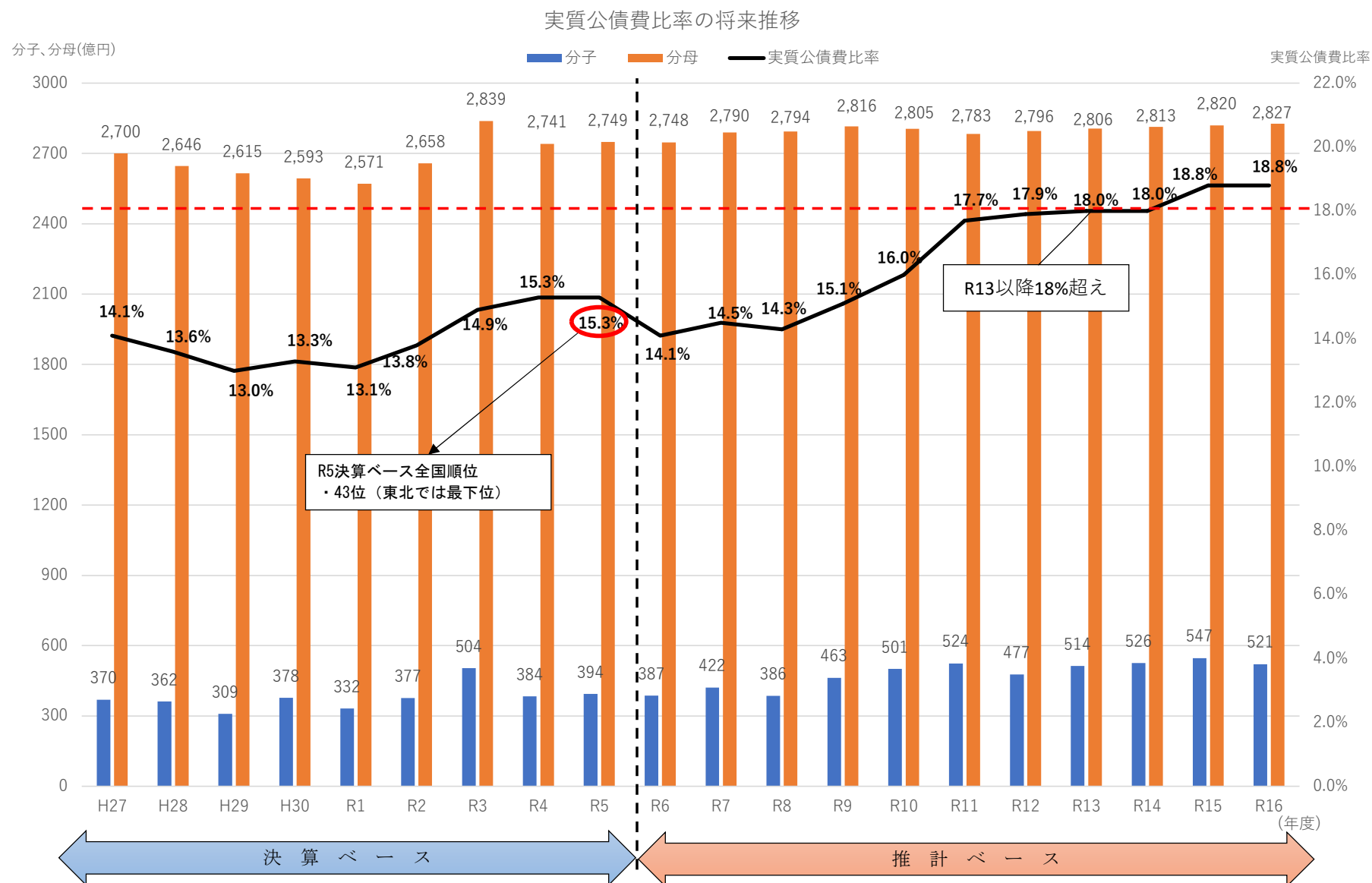
【対策の方向性（改善が必要なポイント）】

- 政策的経費等の見直しにより、一般財源の圧縮を図る。（歳出削減の徹底）
- 国庫支出金や外部資金等の積極的な確保・活用を図る。（特定財源の確保）
- 特定財源のうち県債については、公共事業の圧縮や高校整備費の縮減・平準化などにより借入額の抑制を図るとともに、調達手法の工夫等により利子負担の低減を図る。（実質負担の軽減）
- 上記取組により、歳入と歳出の均衡を図り、財政2基金の残高を一定程度維持する。

4-1 実質公債費比率（3カ年平均）の推計（自然体）

【実質公債費比率（自然体）の分析】

- 財源不足推計（自然体）ベースでは、日本銀行の政策変更に伴う金利上昇により元利償還金が増加していくなどの影響で、令和9年度以降、実質公債費比率が上昇基調になり、令和13年度で18.0%を超え、起債許可団体となる見込み。

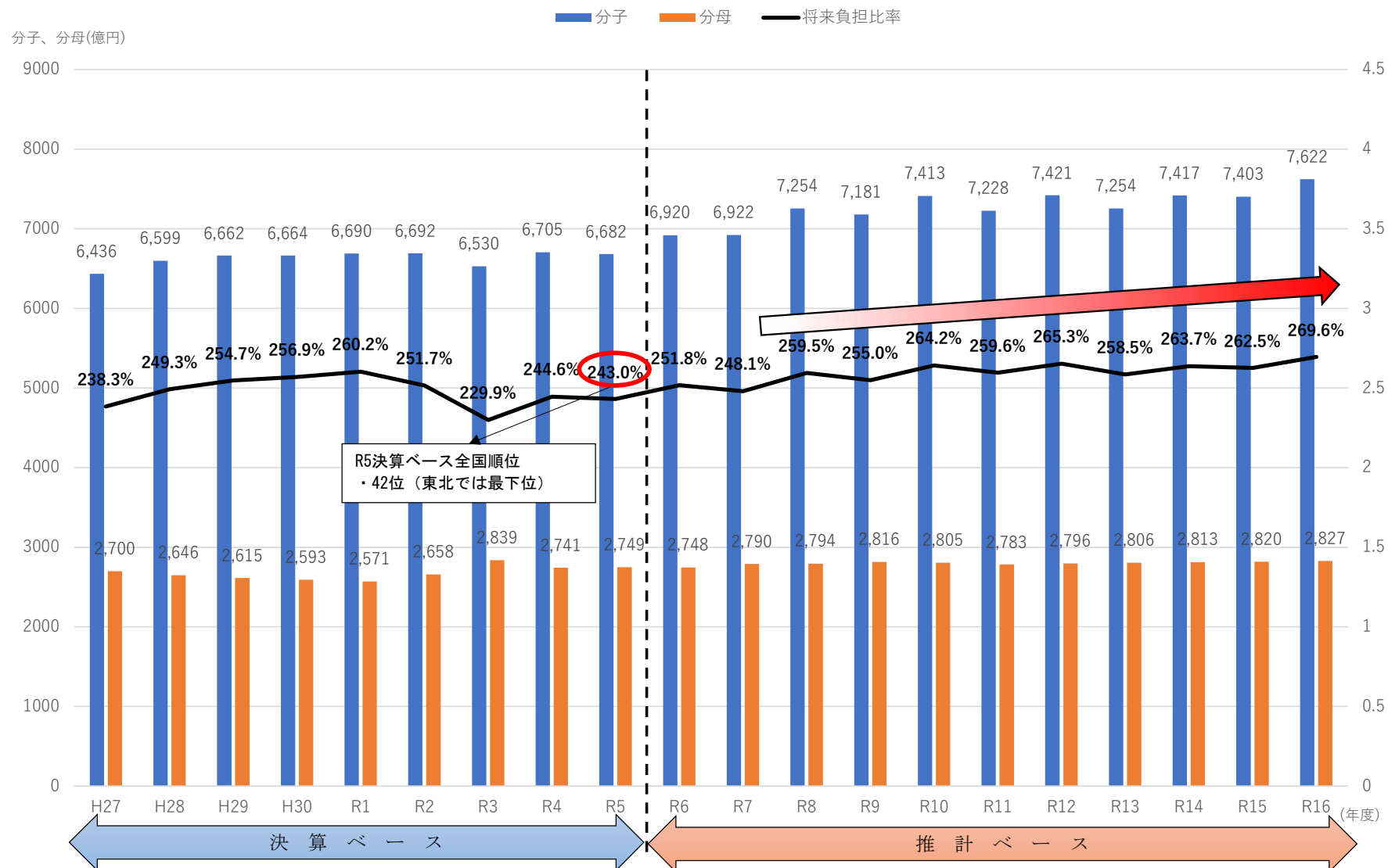


4-2 将来負担比率の推計（自然体）

【将来負担比率（自然体）の分析】

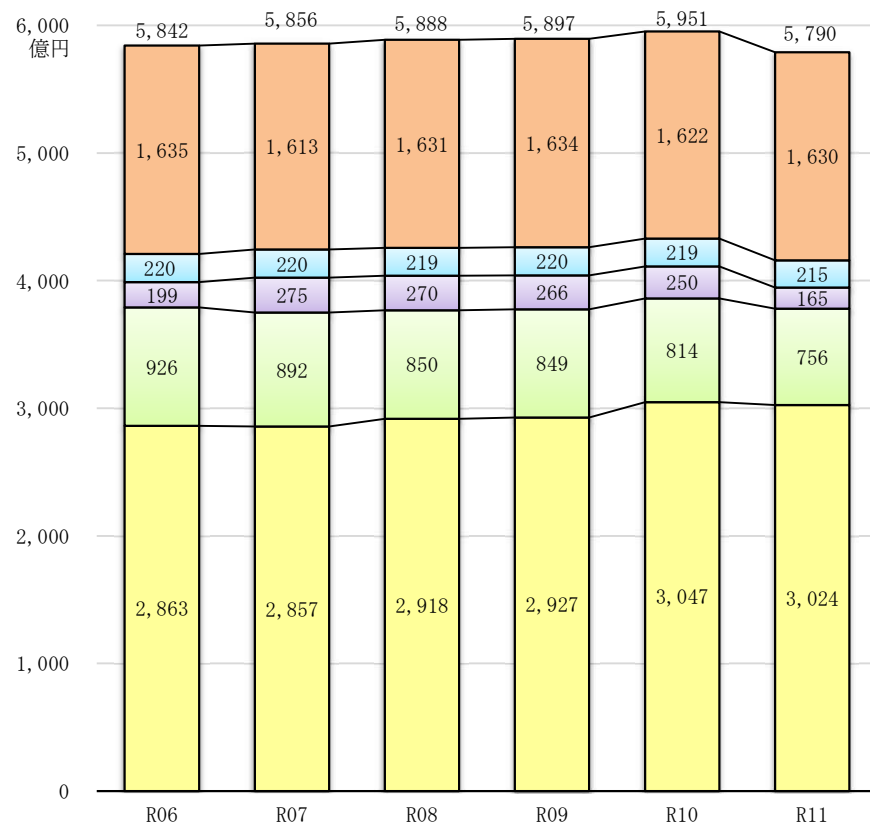
- 財源不足推計（自然体）ベースでは、県債残高が減少するものの、将来負担額の増加により比率はゆるやかに上昇する見込み。
- 今後の金利上昇等を踏まえると、実質公債費比率と同様、楽観視はできない。

将来負担比率の将来推移



5 財源不足の推計（圧縮）

一般会計歳出予算の見通し



■義務的経費 ■公共事業等 ■その他の投資的経費 ■経常的経費 ■政策的経費

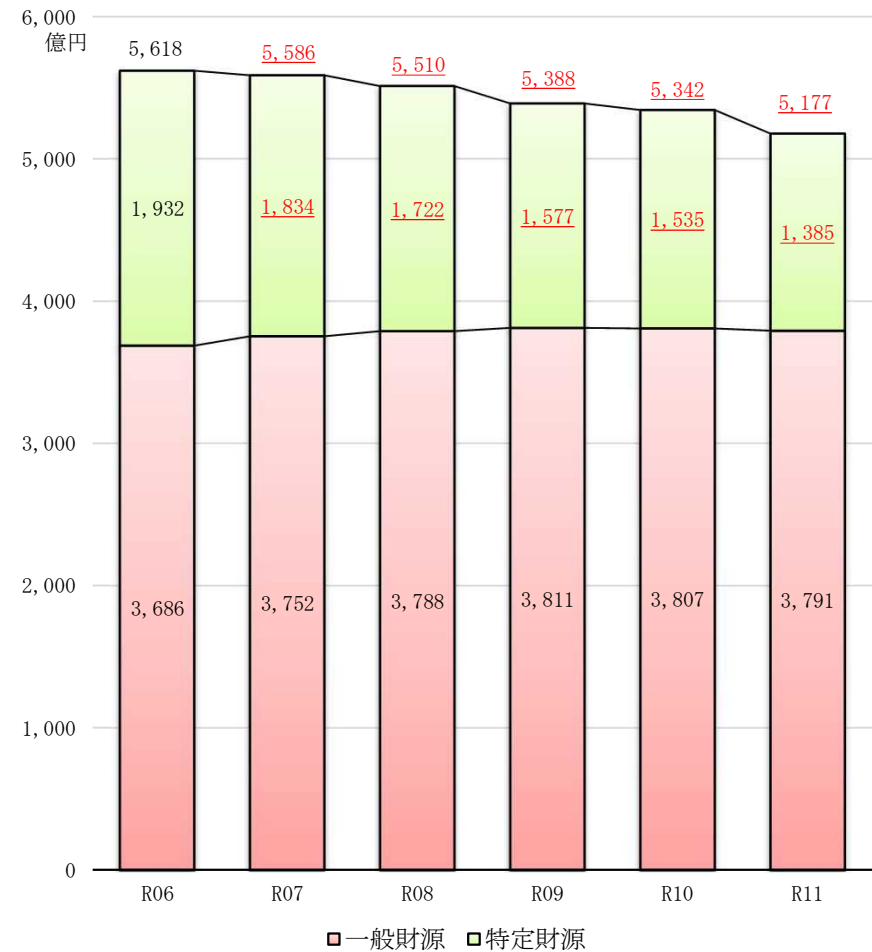
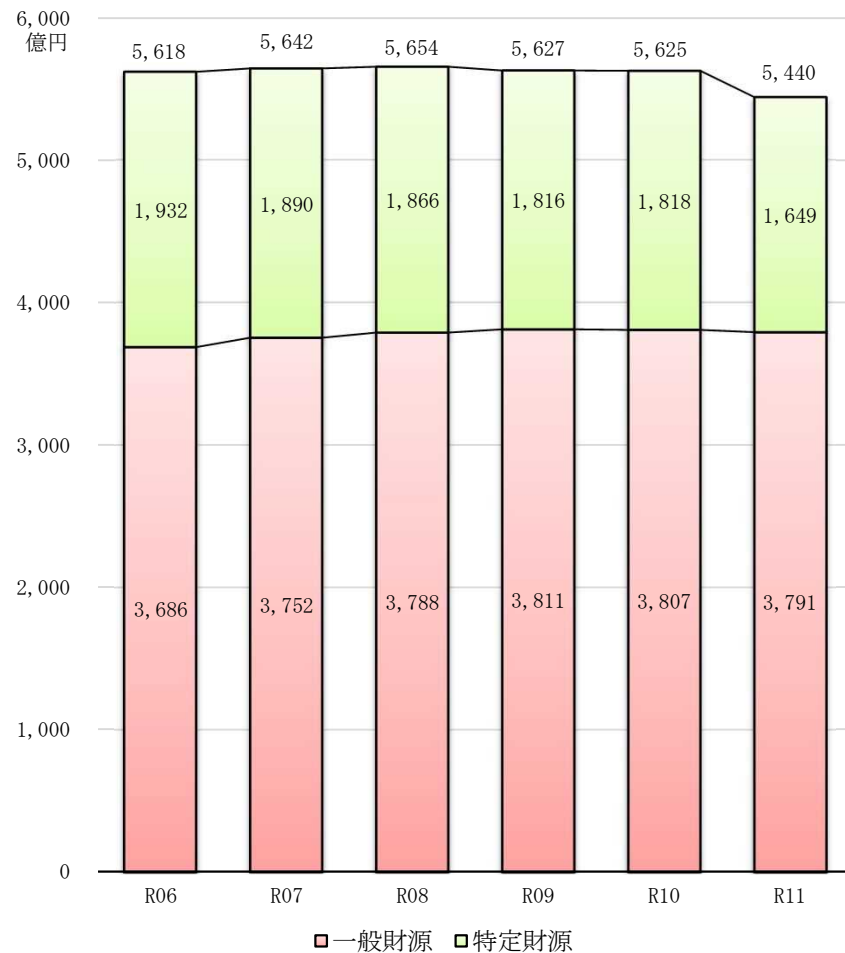


■義務的経費 ■公共事業等 ■その他の投資的経費 ■経常的経費 ■政策的経費

【歳出構造（事業費圧縮）の分析】

- 政策的経費については、一般財源ベースで毎年▲3%程度の圧縮を目安とし、自治体の判断で圧縮が難しい社会保障関係経費と退職手当臨時基金の積立金を除いた経費について圧縮する。
- 公共事業等について、災害関連事業等及び抜本的治水対策を除いた公共事業分につき、実負担額を毎年▲5%ずつ圧縮する。
- その他の投資的経費については、新県立体育館整備・運営事業等により一時的に事業費が増加する時期もあるものの、縮減や平準化を図るほか、特定財源の確保や交付税措置の有利な起債を活用することにより、令和6年度当初予算ベースから実負担額を毎年▲5%ずつ圧縮する。
- 義務的経費のうち、公債費については令和8年度まで24億円の借換抑制を行い、将来の公債費負担を引き下げるとともに、調達手法の工夫等により利子負担を軽減する。

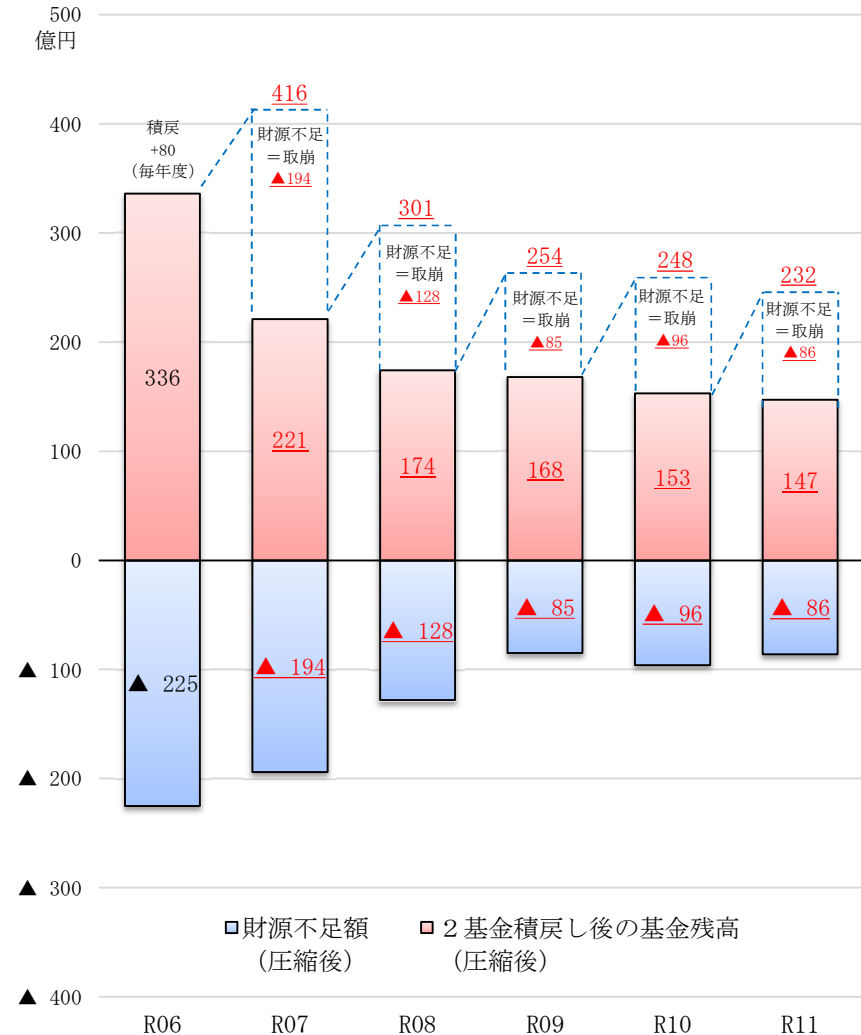
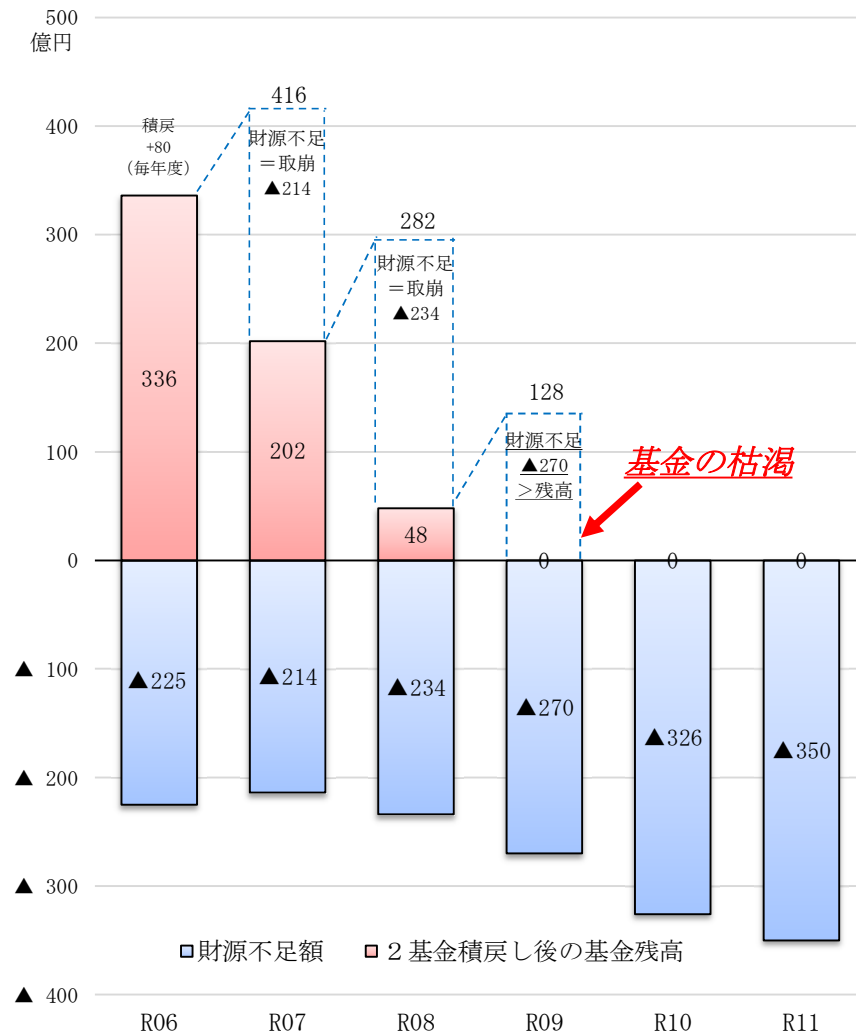
一般会計歳入予算の見通し



【歳入構造（事業費圧縮）の分析】

- 事業費圧縮に伴い、連動する特定財源が減少する。
- 特に県債については、自然体で500億円台で推移していたものが、令和11年度で400億円程度まで圧縮を行うなどで、発行を抑制する。

財源不足額と財政2基金年度末残高の見通し



【財源不足（事業費圧縮）の分析】

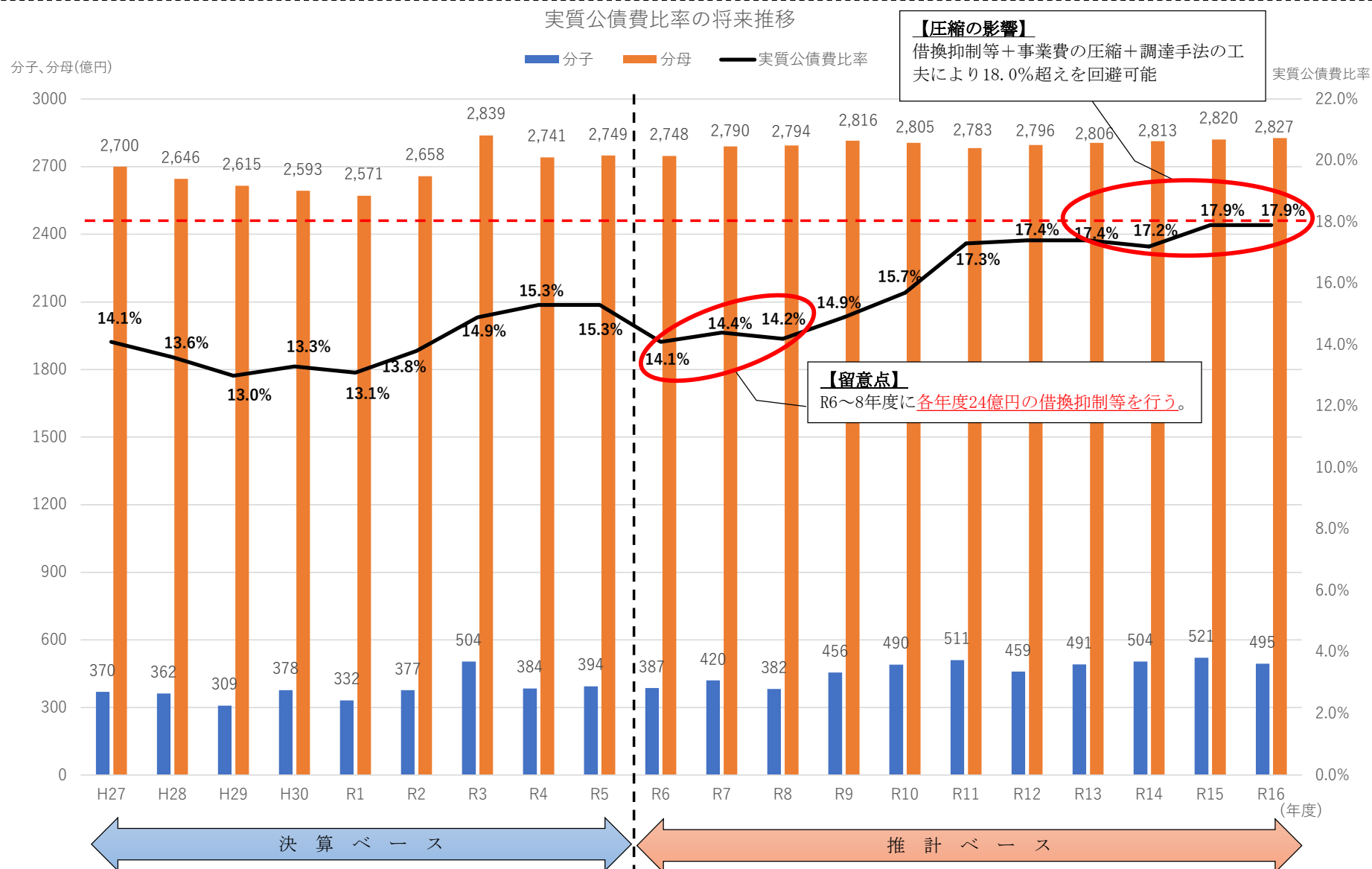
- 財源不足額については、令和11年度までに約140億円の圧縮が見込まれる。
- その結果、財政2基金の残高については、毎年80億円を積戻すと、令和11年度まで、150億円程度を維持することが可能となる。

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

6-1 実質公債費比率の推計（圧縮）

【実質公債費比率（圧縮）の分析】

- 令和6年度から令和8年度の3ヵ年で各年度24億円の借換抑制等を行うほか、投資的経費の圧縮及び調達手法の工夫により利子負担を軽減することで、18.0%超えを回避できる見込みである。

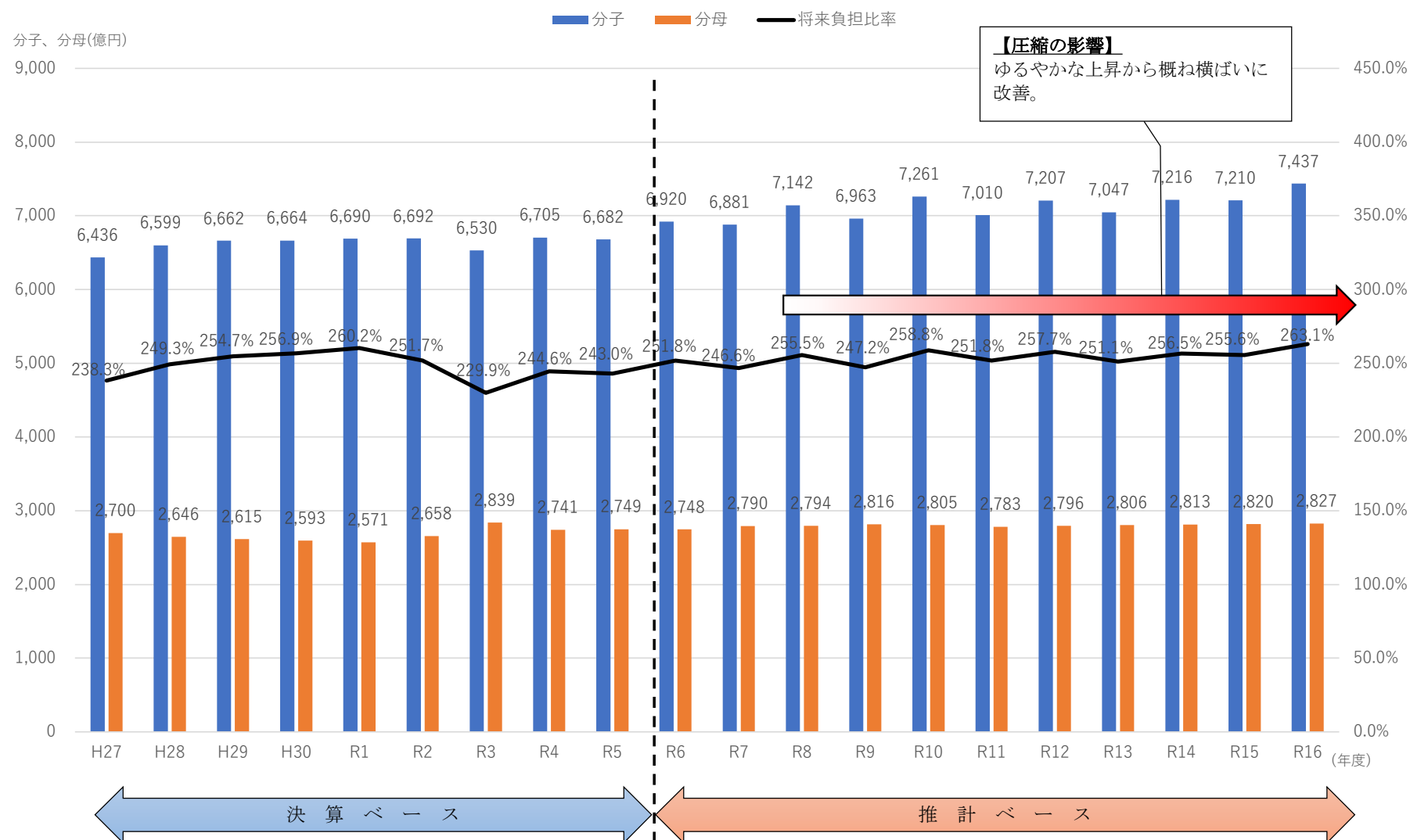


6-2 将来負担比率の推計（圧縮）

【将来負担比率（圧縮）の分析】

- 投資的経費を圧縮した結果、自然体ではゆるやかな上昇見込みであったものが、概ね横ばいとなった。
- 実質公債費比率と同様に標準財政規模の増減により将来負担比率が大きく変動することから、将来、さらに標準財政規模が小さくなることを踏まえ、更なる歳出の見直しと県税の涵養による歳入確保が重要である。

将来負担比率の将来推移



<参考資料>

県債残高の推移等について

